

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	×	財源超過	×	近畿	×	中部	×	山振	×	繰上償還金	×	繰入金取崩し額	×	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-																																																																											
市町村名	所沢市	地方交付税種地	2-10																																																																																													
人口	22年国調(人)	341,924	産業構造				過疎	×	積立金	935,972	832,721	健全化判断比率																																																																																				
	17年国調(人)	336,100	17年国調	12年国調	低開発	×	繰上償還金		繰入金取崩し額	1,756,418	1,474,055	実質赤字比率	-	連結実質赤字比率	-																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	338,319	第1次	2,449	2,619	指数表選定		繰上償還金				実質公債費比率	7.4	将来負担比率	19.6																																																																																	
	22.03.31(人)	337,686	第2次	33,771	39,194			繰上償還金				将来負担比率	19.6																																																																																			
面積(km ²)	71.99		第3次	21.3	24.4			繰上償還金				資金不足比率(3)																																																																																				
人口密度(人/km ²)	4,750			116,998	114,401			繰上償還金																																																																																								
世帯数(世帯)	141,225			73.9	71.1			繰上償還金																																																																																								
職員の状況																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,740,438	63,654,789	うち公的資金	53,011,981	54,375,729	債務負担行為額(支出予定額)	14,497,222	18,452,077	収益事業収入	-	-																																																																													
	市区町村長	1	8,640	一般職員	2,114	7,204,512	3,408	うち公的資金			債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																													
	副市区町村長	2	8,280	うち消防職員	340	1,154,640	3,396	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			積立金	2,842,497	3,662,943																																																																													
	収入役	-	-	うち技能労務職員	295	1,095,335	3,713	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			減債基金	-	-																																																																													
	教育長	1	7,626	教育公務員	44	173,414	3,941	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			現在高																																																																															
	議会議長	1	6,600	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			現在高																																																																															
	議会副議長	1	5,800	合計	2,158	7,377,926	3,419	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			現在高																																																																															
	議会議員	34	5,600	ラスバイレス指数			102.2	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入			土地開発基金現在高			現在高																																																																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>所沢市交通災害共済特別会計</td> <td>(10)</td> <td>所沢市水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>所沢市下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(18)</td> <td>所沢市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計</td> <td>(6)</td> <td>所沢市国民健康保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>所沢市病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19)</td> <td>ワルツ所沢</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計</td> <td>(7)</td> <td>所沢市老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td>(20)</td> <td>所沢市公共施設管理公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>所沢市所沢都市計画事業第二上新井特定土地区画整理特別会計</td> <td>(8)</td> <td>所沢市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td>(21)</td> <td>所沢市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>所沢市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>彩の国さいたま人づくり広域連合</td> <td>(22)</td> <td>埼玉西部食品流通センター</td> </tr> </table>																				一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(1)	一般会計	(5)	所沢市交通災害共済特別会計	(10)	所沢市水道事業会計	(12)	所沢市下水道事業特別会計	(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18)	所沢市土地開発公社	(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市国民健康保険特別会計	(11)	所沢市病院事業会計			(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19)	ワルツ所沢	(3)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(7)	所沢市老人保健特別会計					(15)	埼玉県市町村総合事務組合	(20)	所沢市公共施設管理公社	(4)	所沢市所沢都市計画事業第二上新井特定土地区画整理特別会計	(8)	所沢市介護保険特別会計					(16)	埼玉県市町村総合事務組合	(21)	所沢市文化振興事業団			(9)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(17)	彩の国さいたま人づくり広域連合	(22)	埼玉西部食品流通センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																									
(1)	一般会計	(5)	所沢市交通災害共済特別会計	(10)	所沢市水道事業会計	(12)	所沢市下水道事業特別会計	(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(18)	所沢市土地開発公社																																																																																					
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市国民健康保険特別会計	(11)	所沢市病院事業会計			(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19)	ワルツ所沢																																																																																					
(3)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(7)	所沢市老人保健特別会計					(15)	埼玉県市町村総合事務組合	(20)	所沢市公共施設管理公社																																																																																					
(4)	所沢市所沢都市計画事業第二上新井特定土地区画整理特別会計	(8)	所沢市介護保険特別会計					(16)	埼玉県市町村総合事務組合	(21)	所沢市文化振興事業団																																																																																					
		(9)	所沢市後期高齢者医療特別会計					(17)	彩の国さいたま人づくり広域連合	(22)	埼玉西部食品流通センター																																																																																					

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	51,375,106	56.7	47,551,167	87.9	普通税	46,842,922	91.2	323,171		議会費	533,799	0.6	1,460	533,799	
地方譲与税	680,341	0.8	680,341	1.3	法定普通税	46,842,922	91.2	323,171		総務費	10,658,793	12.2	211,183	9,477,098	
利子割交付金	167,342	0.2	167,342	0.3	市町村民税	24,921,392	48.5	323,171		民生費	35,618,532	40.6	527,034	19,049,123	
配当割交付金	89,867	0.1	89,867	0.2	個人均等割	496,467	1.0	-		衛生費	9,291,217	10.6	606,679	8,265,925	
株式等譲渡所得割交付金	30,150	0.0	30,150	0.1	所得割	21,539,250	41.9	-		労働費	377,302	0.4	-	120,297	
地方消費税交付金	2,649,400	2.9	2,649,400	4.9	法人均等割	781,785	1.5	-		農林水産業費	233,474	0.3	-	227,735	
ゴルフ場利用税交付金	24,587	0.0	24,587	0.0	固定資産税	19,909,618	38.8	-	323,171	商工費	489,682	0.6	-	231,299	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	19,690,219	38.3	-	-	土木費	8,401,691	9.6	-	3,011,057	
自動車取得税交付金	261,417	0.3	261,417	0.5	軽自動車税	271,801	0.5	-	-	消防費	3,474,603	4.0	-	107,319	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,739,753	3.4	-	-	教育費	11,143,945	12.7	-	2,976,456	
地方特例交付金	655,455	0.7	655,455	1.2	鉱産税	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	337,423	0.4	337,423	0.6	特別土地保有税	358	0.0	-	-	公債費	7,358,580	8.4	-	7,289,840	
減収補填特例交付金	318,032	0.4	318,032	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	諸支出費	107,933	0.1	-	107,933	
地方交付税	1,478,570	1.6	1,262,700	2.3	目的税	4,532,184	8.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,262,700	1.4	1,262,700	2.3	法定目的税	4,532,184	8.8	-	-	歳出合計	87,689,551	100.0	7,784,975	65,048,573	
特別交付税	215,870	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	57,412,235	63.3	53,372,426	98.6	事業所税	708,245	1.4	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	53,531	0.1	53,531	0.1	都市計画税	3,823,939	7.4	-	-	義務的経費計	50,063,460	57.1	34,784,910	34,234,360	59.4
分担金・負担金	623,664	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	人件費	21,408,120	24.4	20,168,527	20,002,476	34.7
使用料	1,321,363	1.5	200,739	0.4	法定外目的税	-	-	-	-	うち職員給	14,971,285	17.1	13,912,197	-	-
手数料	547,766	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	-	扶助費	21,296,760	24.3	7,326,543	6,942,044	12.0
国庫支出金	13,921,546	15.4	-	-	合計	51,375,106	100.0	323,171	-	公債費	7,358,580	8.4	7,289,840	7,289,840	12.6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	290,324	0.3	290,324	0.5	区分	平成22年度	平成21年度			内 元利償還金	7,358,167	8.4	7,289,427	7,289,427	12.6
都道府県支出金	4,756,702	5.2	-	-	徴収率	97.8	91.4	97.6	91.6	誤 一時借入金利子	413	0.0	413	413	0.0
財産収入	238,816	0.3	119,715	0.2	(%)	97.3	89.8	97.1	90.5	その他の経費	29,841,116	34.0	25,670,317	19,297,401	33.5
寄附金	16,186	0.0	-	-	合計	97.8	91.4	97.6	91.6	物件費	13,102,872	14.9	10,572,748	10,100,690	17.5
繰入金	2,293,667	2.5	-	-	市町村民税	97.3	89.8	97.1	90.5	維持補修費	2,038,054	2.3	1,853,098	1,853,098	3.2
繰越金	3,742,754	4.1	-	-	純固定資産税	98.0	92.5	98.0	92.3	補助費等	3,656,330	4.2	2,948,715	2,502,646	4.3
諸収入	988,254	1.1	67,821	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	6,811	0.0	6,811	6,811	0.0
地方債	4,479,223	4.9	-	-	合計	9,564,771	18.8	684,196	-	繰入金	9,122,223	10.4	8,385,345	4,840,967	8.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,506,262	5.2	-382,117	-	積立金	1,846,637	2.1	1,835,411	-	-
うち臨時財政対策債	3,572,423	3.9	-	-	病院	405,350	0.8	56,608	-	投資・出資金・貸付金	75,000	0.1	75,000	-	-
歳入合計	90,686,031	100.0	54,104,556	100.0	上水道	37,198	0.0	98,778	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	97	-	投資的経費計	7,784,975	8.9	4,593,346	-	-
					国民健康保険	2,287,515	4.8	68	-	うち人件費	167,374	0.2	156,553	-	-
					その他	4,328,446	9.2	221	-	普通建設事業費	7,784,975	8.9	4,593,346	-	-
										うち補助	1,658,043	1.9	2,791	-	-
										うち単独	6,087,992	6.9	4,551,615	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	87,689,551	100.0	65,048,573	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

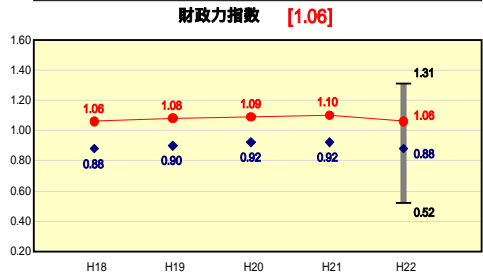
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	338,319人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	71.99km ²	実収公債費比率	-%
人口密度	4,700人/km ²	将来負担比率	19.6%
標準財政規模	55,324,595千円	市町村間差	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
地方債現在高	61,740,438千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

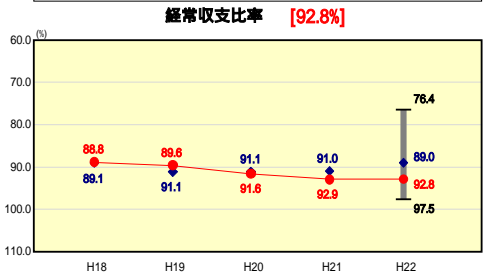
財政力



類似団体内順位 4/41 全国平均 0.53 埼玉県平均 0.83

財政力指数の分析
昨年度と比較して0.04ポイント減少し、1.06となった。景気低迷の影響により、昨年度より基準財政需要額が約13億円の増、基準財政収入額が約35億5千万円減少し、約13億円の財源不足となった。その結果、8年ぶりに普通交付税交付団体となり単年度指数は0.97となった。今後も経済状況や少子高齢化の進展により市税収入等の大幅な増加は見込めないことから、収納機会を拡大するなど収納率向上を図り自主財源の確保に努める。

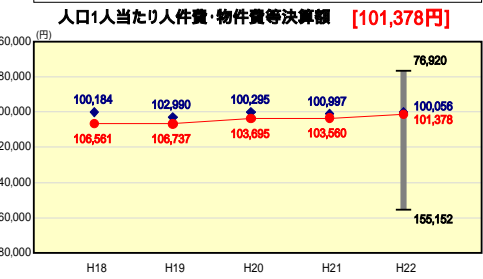
財政構造の弾力性



類似団体内順位 31/41 全国平均 89.2 埼玉県平均 87.8

経常収支比率の分析
経常一般財源額は、地方税が11.6億円の減となったものの、普通地方交付税が12.6億円交付されたことなどにより、合計で1.0億円の増となった。また、経常経費に充当される一般財源額は、扶助費を中心に0.3億円の増となった。経常収支比率は前年度より0.1ポイントの減少となったが、全国平均・類似団体平均をともに上回っており、今後も扶助費の伸びが見込まれることから、事務事業の見直しを行うなど経常経費の抑制および自主財源の確保に努め、財政構造の健全化を図っていく。

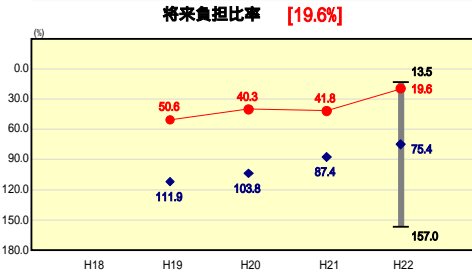
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 26/41 全国平均 114,985 埼玉県平均 96,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
物件費・維持補修費は前年度とほぼ同額だが、人件費は、国に準じた給与改定により給与水準の引下げを実施し、特殊勤務手当の見直し等を行ったことで、4.1億円減少し、人口1人当たりの決算額は前年度を下回った。しかし、依然として類似団体平均額を上回っているため、引き続き計画的な経費の抑制に努めていく。

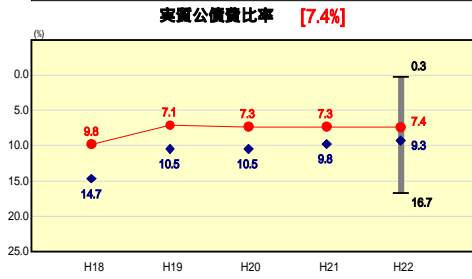
将来負担の状況



類似団体内順位 6/41 全国平均 79.7 埼玉県平均 61.0

将来負担比率の分析
昨年度と比較し、22.2ポイント減少し19.6%となった。類似団体平均と比較しても大幅に下回る結果となった。これは、地方債現在高が減少したことや繰上償還により土地開発公社の債務負担行為の支出予定額が減少したことなど要因と考えられる。今後も後年度負担に配慮し過重な負担とならないよう地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

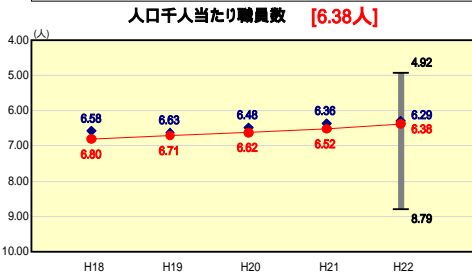
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/41 全国平均 10.5 埼玉県平均 8.2

実収公債費比率の分析
昨年度と比較し、0.1ポイント増加し7.4%となったものの、類似団体平均を下回る結果となった。これは、繰上償還により土地開発公社の債務負担行為の支出額が増加したことや市税収入等の減により標準財政規模が大幅に減少したことなどが要因と考えられる。今後も後年度負担に配慮し過重な負担とならないよう地方債を有効に活用し、健全な財政運営に努める。

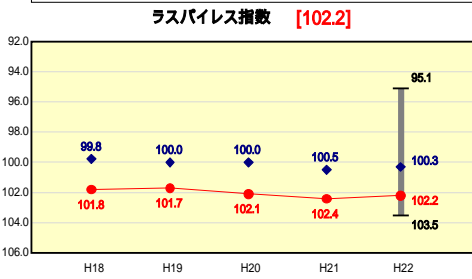
定員管理の状況



類似団体内順位 24/41 全国平均 7.24 埼玉県平均 6.05

人口千人当たり職員数の分析
事務の見直しや再任用職員を活用することで、職員数の削減を図り、人口千人当たり職員数は減少してきているが、類似団体平均よりわずかながら上回っている。今後も平成22年3月に改訂した「第2次所沢市定員適正化計画」及び「所沢市民間委託化推進計画」に基づき、職員の削減と適正な職員配置に努めるとともに、民間活力の導入が効果的な業務については、委託化を積極的かつ計画的に推進しながら、職員の年齢構成の平準化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
前年度の102.4から0.2ポイント減の102.2となった。減少の要因としては、国が給与構造改革のため抑制してきた昇給の回復措置を実施したが、当市においては実施していないことが挙げられる。職員給与については、国に準じた給与改定により給与水準の引下げを実施し、特殊勤務手当の見直し等により給与費の削減を図っており、今後も給与の適正化に努める。

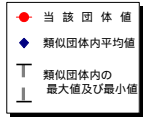
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

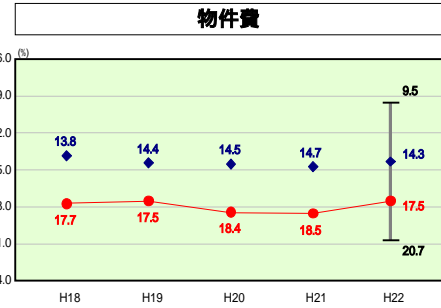
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

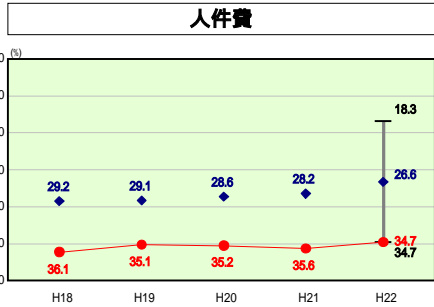
人口	338,319	人(H23.3.31現在)			
面積	71.99	km ²			
入出費	90,686,031	千円	実収	赤字比率	- %
標準財政規模	87,689,551	千円	実支	赤字比率	- %
地方債現在高	2,275,739	千円	実公債	公債比率	7.4 %
	55,324,595	千円	将来負担	比率	19.6 %
	61,740,438	千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市	



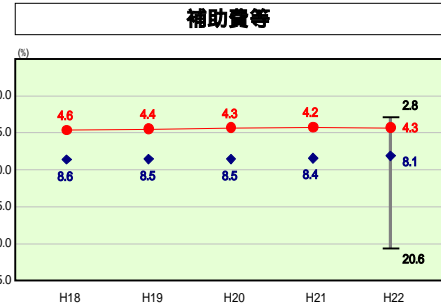
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



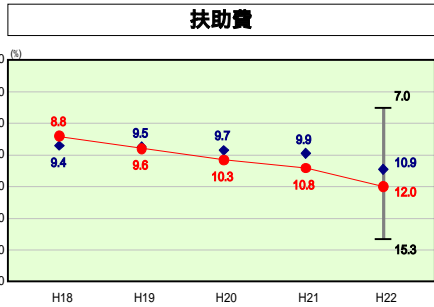
物件費の分析
物件費にかかる経常収支比率は、システム機器等の借料や調整手数料等の減により、経常的な物件費全体で3.8億円の減となり、1.0ポイントの減少となった。業務の民間委託等により物件費は増加する可能性があるが、事務事業の見直し等により経費節減を図っていく。



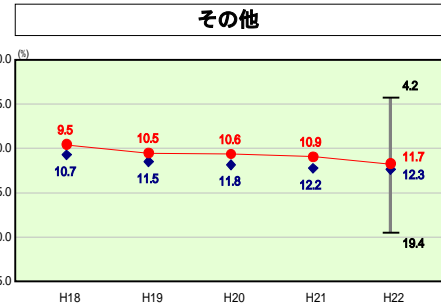
人件費の分析
国に準じた給与改定による給与水準の引き下げ、民間委託の推進等により、人件費の総額は4.1億円の減となり、人件費に充当される経常一般財源も4.9億円の減となったため、前年度より0.9ポイントの減少となった。しかし、類似団体平均と比較すると、依然として高い値を示しているため、今後も適正な給与水準となるよう努めていく。



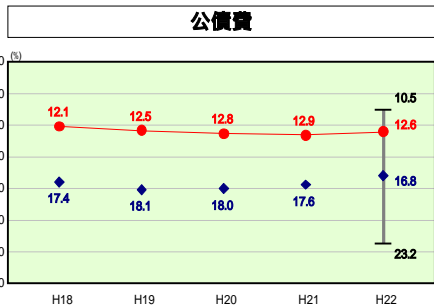
補助費等の分析
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体と比較すると低い値を示しており、ここ数年、ほぼ横ばいとなっている。今後も、補助対象や交付基準、内容等を審査し、補助金の適正化に努める。



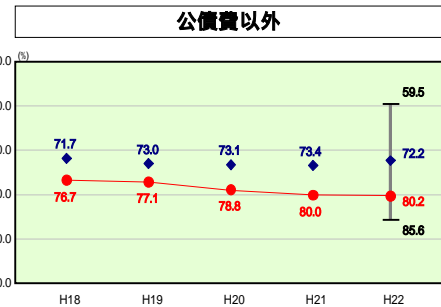
扶助費の分析
生活保護費や障害者自立支援費等の増により、扶助費に充当される経常一般財源は7.2億円の増となったため、前年度より1.2ポイントの上昇となった。今後も生活保護費をはじめとする扶助費の伸びが見込まれるが、福祉サービスの水準を維持しつつも受給資格審査の適正化等を進めていくことで、扶助費の上昇を抑制するように努めていく。



その他の分析
維持補修費にかかる経常収支比率は、ここ数年、ほぼ横ばいとなっており、22年度においては前年度から0.1ポイント減少した。今後も、施設の適正な維持管理に努めていく。また、繰出金にかかる経常収支比率は、医療費の増加により、埼玉県後期高齢者広域連合、国保会計、介護会計への繰出金が増えたことにより、前年度から0.8ポイントの増となった。



公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は、類似団体の中では低く、また人口一人当たり決算額についても、類似団体平均を大きく下回っている。しかしながら、次年度以降も総合福祉センター(複合施設)整備事業などの大型事業が計画されていることから、総合計画の優先順位に基づき、財源の効果的な配分に努め、計画的で健全な財政運営に取り組んでいく。



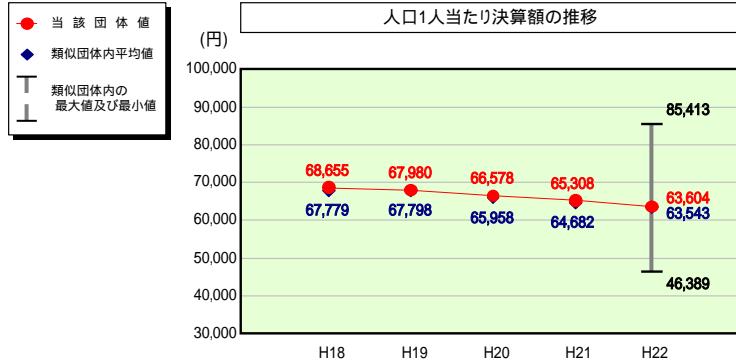
公債費以外の分析
公債費以外の経常収支比率について、類似団体平均を8.0ポイント上回っているが、大きな要因としては人件費にかかる経常収支比率が、類似団体平均より8.1ポイント上回っていることが挙げられる。今後も、人件費については適正な給与水準となるよう努め、人件費以外の経費についても、バランスを考慮しながら、事務事業の見直し等により経費節減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



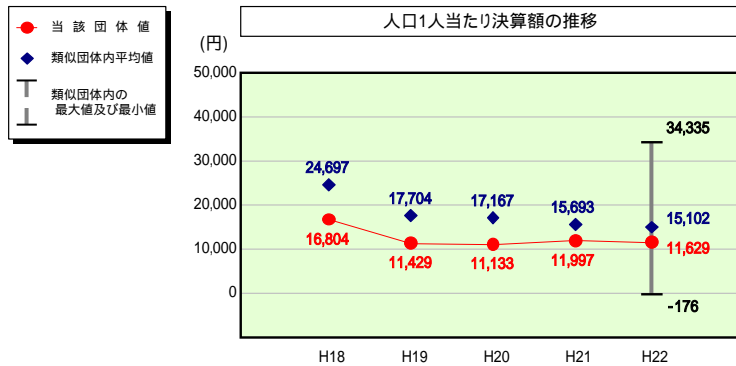
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	21,408,120	63,278	60,990	3.8
賃金(物件費)	1,028,296	3,039	3,373	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	14	0	2,044	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	283,103	837	1,369	38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,049,822	3,103	2,149	44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	167,374	495	1,247	60.3
退職金	2,418,191	7,148	7,653	6.6
合計	21,518,538	63,604	63,543	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	6.29	0.09
ラスパイレス指数	102.2	100.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

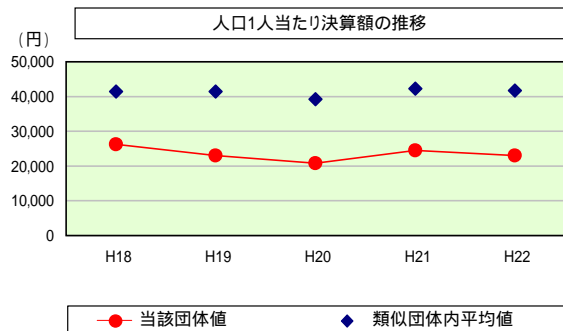


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,358,167	21,749	35,244	38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	54	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	951,686	2,813	12,433	77.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,721,304	8,044	2,042	293.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
特定財源の額	1,853,605	5,479	8,546	35.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,243,386	15,498	26,960	42.5
合計	3,934,166	11,629	15,102	23.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

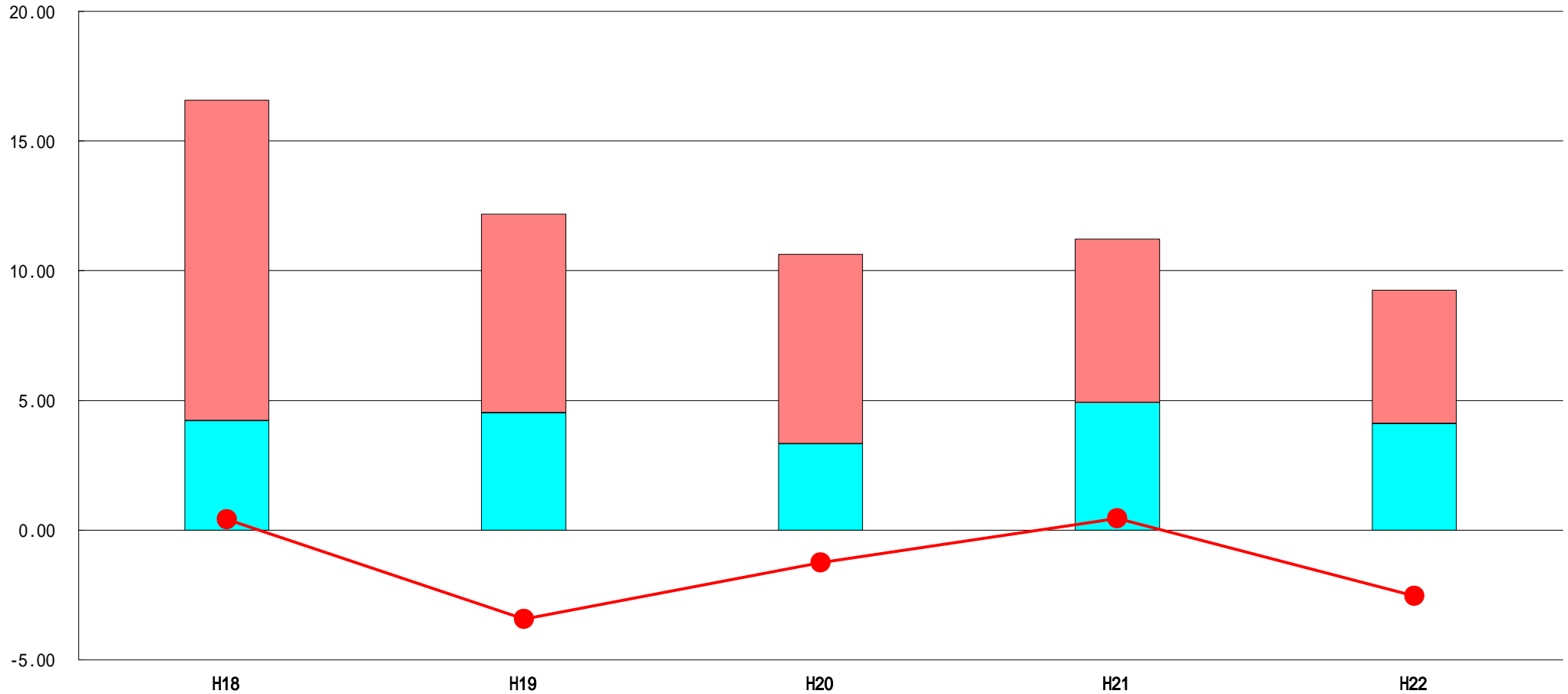
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,823,655	26,284	16.0	41,476	2.4	18.4
うち単独分	6,382,744	19,013	0.8	27,327	3.2	4.0
H19	7,741,922	23,002	12.5	41,439	0.1	12.4
うち単独分	6,555,665	19,478	2.4	26,115	4.4	6.8
H20	7,011,481	20,802	9.6	39,208	5.4	4.2
うち単独分	5,297,998	15,719	19.3	24,594	5.8	13.5
H21	8,257,622	24,454	17.6	42,247	7.8	9.8
うち単独分	4,686,688	13,879	11.7	25,497	3.7	15.4
H22	7,784,975	23,011	5.9	41,739	1.2	4.7
うち単独分	6,087,992	17,995	29.7	24,625	3.4	33.1
過去5年間平均	7,923,931	23,511	1.1	41,222	0.3	1.4
うち単独分	5,802,217	17,217	0.4	25,632	2.6	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.36	7.67	7.31	6.30	5.14
 実質収支額		4.22	4.51	3.32	4.92	4.11
 実質単年度収支		0.42	3.43	1.25	0.45	2.54

分析欄

- ・ 財政調整基金残高・・・18年度以降、基金の取り崩しにより、標準財政規模に占める割合は年々減少してきている。
- ・ 実質収支額・・・ここ数年、望ましいとされる3～5%の範囲におさまっている。
- ・ 実質単年度収支・・・財政調整基金等の取り崩しを行っていることもあり、マイナスになる年度が生じている。

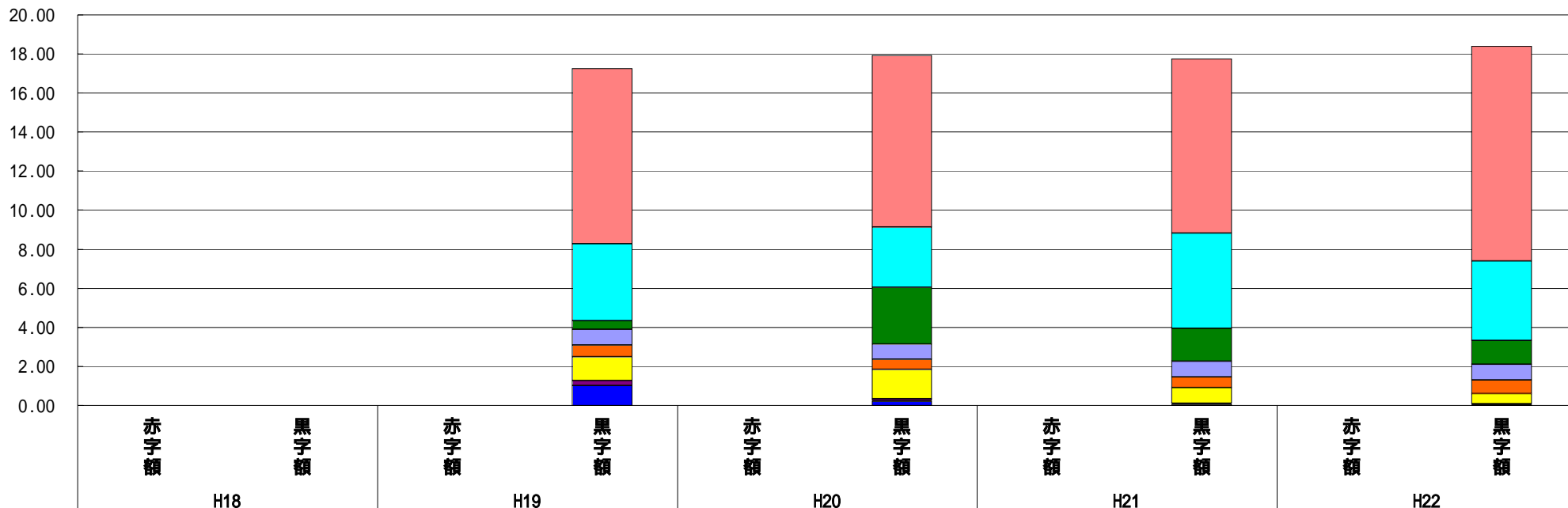
今後も市税をはじめとする一般財源の確保は厳しい状況で財政調整基金の運用も見込まれるため、事務事業の見直しや給与水準の適正化などにより経常経費の抑制に努め、財政構造の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市水道事業会計		-	8.97	8.79	8.92	10.99
一般会計		-	3.95	3.10	4.88	4.07
所沢市国民健康保険特別会計		-	0.42	2.90	1.69	1.24
所沢市病院事業会計		-	0.82	0.79	0.82	0.80
所沢市下水道事業特別会計		-	0.58	0.50	0.52	0.70
所沢市介護保険特別会計		-	1.22	1.52	0.81	0.50
所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計		-	0.28	0.10	0.02	0.04
所沢市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.00	0.20	0.05	0.02

分析欄

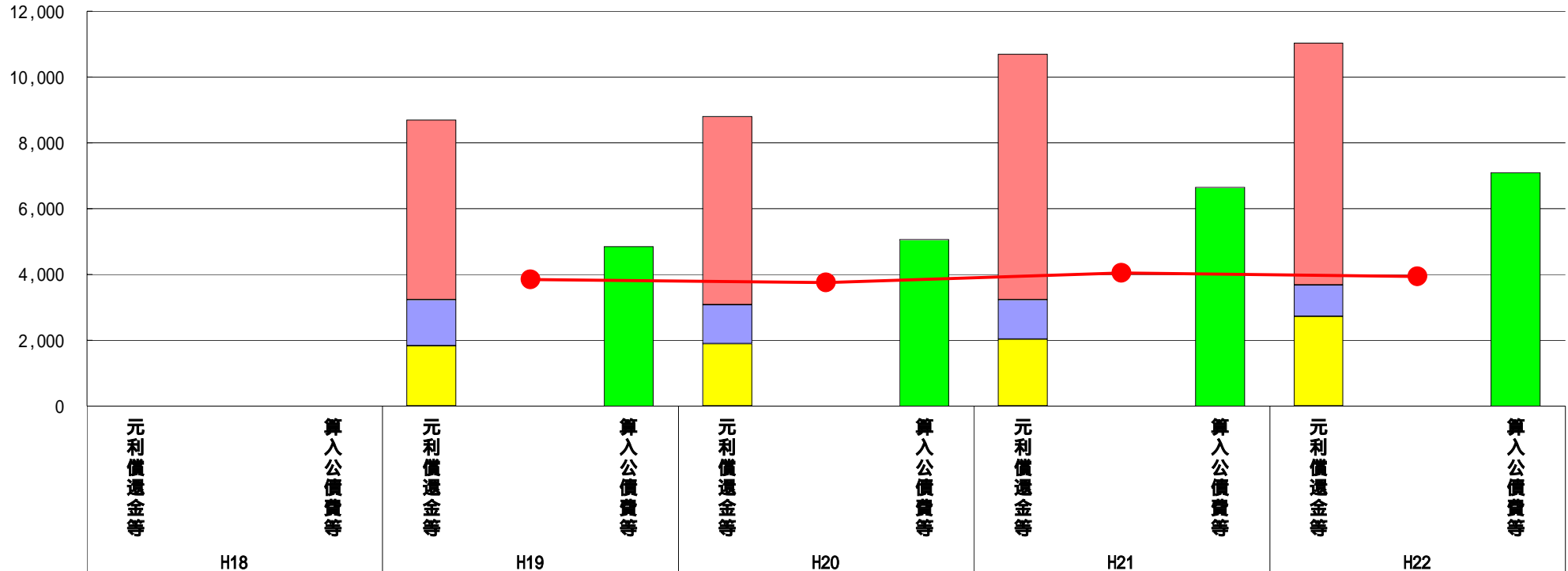
一般会計等及び特別会計の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、すべての会計が黒字となっている。
今後についても、黒字を維持できるよう引き続き健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,467	5,734	7,468	7,358	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,392	1,186	1,195	952	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,833	1,887	2,030	2,721	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,846	5,055	6,642	7,097	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,846	3,752	4,051	3,934	

分析欄

- ・元利償還金・・・上新井富岡線道路築造事業や木東・北中小学校用地買収事業などの償還終了にともない減少した。
- ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・全体で横ばいから微減で推移した。
- ・債務負担行為に基づく支出金・・・土地開発公社や元町北地区再開発事業などの債務負担行為の支出額が主なものであるが、22年度は繰上償還により土地開発公社の債務負担支出額が増加したが、今後は、償還終了に伴い減少していく見込みである。
- ・算入公債費等・・・普通交付税において基準財政需要額に算入される公債費のうち臨時財政対策債の償還費が増えたことにより増加した。
- ・実質公債費比率の分子・・・元利償還金等(A)及び算入公債費等(B)とも増加傾向にあったため、全体として微増となった。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

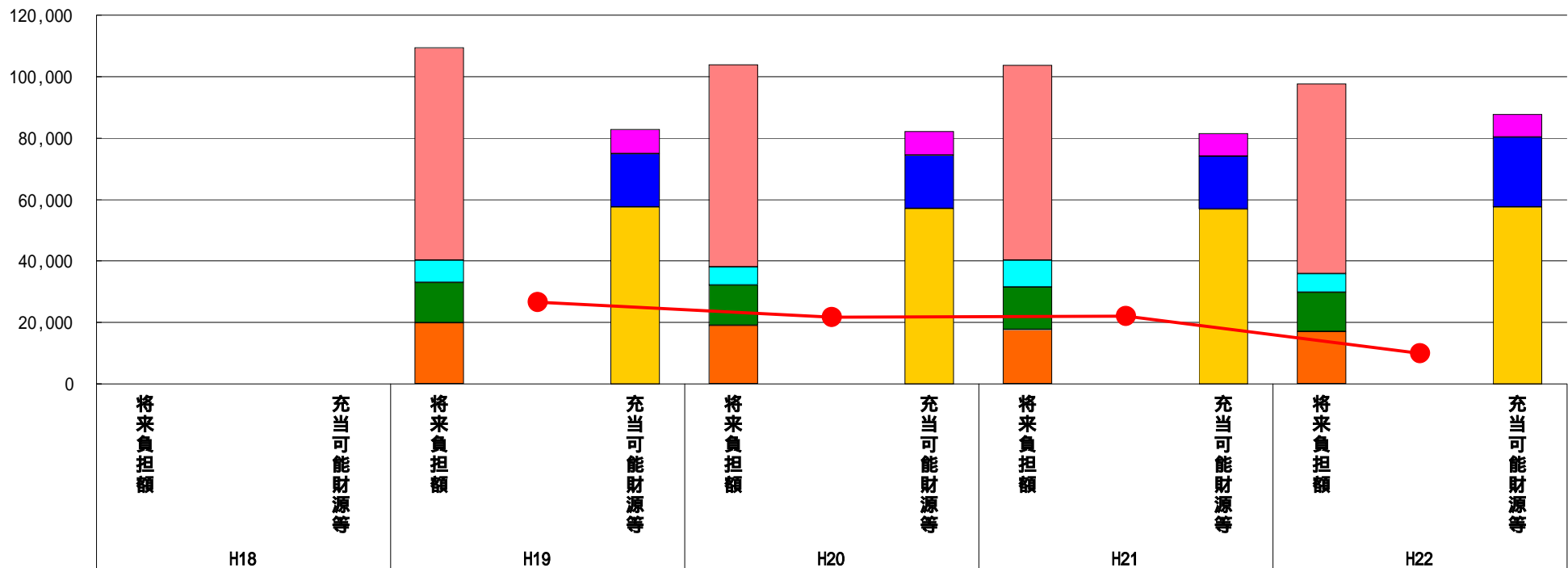
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

埼玉県所沢市



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	69,181	65,748	63,494	61,637	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	7,151	5,863	8,613	6,025	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,271	13,239	13,949	12,807	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	19,776	18,966	17,586	17,063	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	13	10	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,853	7,717	7,461	7,321	
	充当可能特定歳入	-	17,341	17,423	17,138	22,753	
	基準財政需要額算入見込額	-	57,611	56,978	56,928	57,602	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	26,593	21,711	22,123	9,860	

分析欄

・一般会計等に係る地方債の現在高・・・市債の償還満了に伴い、年々減少した。
 ・債務負担行為に基づく支出予定額・・・平成22年度は繰上償還により土地開発公社の債務負担支出予定額が減少した。
 ・公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・全体で横ばいから微減で推移した。
 ・退職手当負担見込額・・・定員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、職員数が減ったため減少した。
 ・充当可能基金・・・財政調整基金の減少により微減となった。
 ・充当可能特定歳入・・・公債費等に充当できる都市計画税が増えたことにより増加した。
 ・基準財政需要額算入見込額・・・全体で横ばいで推移した。
 ・将来負担比率の分子・・・将来負担額(A)が年々減少し、充当可能財源(B)が微増となっているため、全体としては確実に減少傾向となっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。